

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 リケンテクノス株式会社

【英訳名】 RIKEN TECHNOS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【縦覧に供する場所】 リケンテクノス株式会社大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目5番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	22,831,088	23,546,263	94,601,133
経常利益 (千円)	1,357,562	1,591,416	5,410,435
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	610,328	849,510	2,538,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	891,953	9,769	4,444,530
純資産額 (千円)	49,260,518	53,745,321	54,854,201
総資産額 (千円)	88,723,834	90,977,668	91,866,206
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.52	13.25	41.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.17	12.75	38.12
自己資本比率 (%)	47.7	51.4	51.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」及び従業員株式所有制度「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。当該制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動に加えて、設備投資や個人消費などの民需も堅調に推移し、緩やかな回復傾向となりました。

海外では、米国経済は個人消費、民間設備投資が堅調で景気回復が続いております。欧州経済は内需を中心にゆるやかに回復しており、中国経済は、景気持ち直しの動きが続いております。

産業別には、国内の自動車業界は、各社の新型車発売の効果が一服し、微減となりました。建材業界においては、住宅着工件数の下げ止まりがみられ、家電業界においては省エネ・高付加価値製品が堅調に推移し、微増となりました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、国内および海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。

その結果、売上高は23,546百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)3.1%増)、営業利益は1,501百万円(前年同期比12.7%増)、経常利益は1,591百万円(前年同期比17.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は849百万円(前年同期比39.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、建材市場では本格的な受注の回復にいたらずも、電線市場、自動車市場で堅調に推移し、増収となりました。エラストマーコンパウンドは、主力の自動車市場、電線市場で堅調に推移し、増収となりました。

海外においては、インドネシア国現地法人の電線市場、米国現地法人の電線市場、生活資材市場で低調に推移しましたが、中国現地法人における自動車市場、タイ国現地法人における自動車市場、医療市場で売上を伸ばしたことで、海外全体として増収となりました。

利益につきましてはグローバルで売上を伸ばし、製品価格の適正化もあり、増益となりました。

その結果、売上高は16,526百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益は1,276百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

[フィルム]

国内のフィルム事業のうち、建装材市場の住宅分野では、新築住宅着工件数は賃貸向けが低迷する一方でマンションおよび戸建て向けが堅調で全体として微増となり、増収となりました。住宅以外の分野では、首都圏を中心とした公共施設、オフィスビル、ホテル等の新築、リニューアル需要は堅調ながら、流通在庫の調整や人出不足による工期遅れもあり、減収となりました。広告メディア市場の売上は横ばいとなりました。

輸出は、建装材市場では、北米向けは堅調に推移し、中国向けは新規顧客の採用もあり好調でしたが、欧州向けは依然回復の兆しが見えず、全体として減収となりました。電線市場では、自動車用は日系顧客以外の新規採用もあり堅調に推移しましたが、民生用が減少し、売上は横ばいとなりました。光学分野では、受注を獲得した大型案件の量産化により増収となりました。

利益につきましては、光学分野の数量増加による生産性の改善が寄与し増益となりました。

その結果、売上高は3,582百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は129百万円(前年同期比977.7%増)となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業においては、食品スーパー向け業務用ラップで水産品の入荷不足等による需要の低迷があり、飲食店向け小巻ラップでは新規拡販が進んだものの既存顧客向けがふるわず微減となり、全体では減収となりました。

中国現地法人は、拡販が進み増収となりました。

利益につきましては、原材料価格の改定に伴う製品価格調整の遅れにより減益となりました。

その結果、売上高は2,453百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益は102百万円(前年同期比47.8%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は90,977百万円(前連結会計年度末比888百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産や投資有価証券が減少したこと等によります。

負債合計は37,232百万円(前連結会計年度末比220百万円増加)となりました。これは主に仕入債務が増加したこと等によります。

純資産(非支配株主持分を含む)は53,745百万円(前連結会計年度末比1,108百万円減少)となりました。これは非支配株主持分や為替換算調整勘定が減少したこと等によります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境のもと、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、361百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,113,819	66,113,819		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		66,113		8,514,018		6,532,977

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,005,800	6,859	
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,064,300	640,643	
単元未満株式	普通株式 43,719		
発行済株式総数	66,113,819		
総株主の議決権		647,502	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	1,319,900	685,900	2,005,800	3.03
計		1,319,900	685,900	2,005,800	3.03

- (注) 当社は、平成28年8月29日開催の取締役会において、「株式給付信託(BBT)」の導入を決議しており、平成28年9月14日付で自己株式476,100株を信託E口へ譲渡しております。また、平成29年5月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成29年6月12日付で自己株式250,000株を信託E口へ譲渡しております。
- なお、平成30年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式670,600株は自己株式に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,790,082	14,876,087
受取手形及び売掛金	2 25,200,204	2 24,735,365
商品及び製品	6,343,924	6,971,949
仕掛品	650,566	725,104
原材料及び貯蔵品	5,195,751	5,248,900
その他	1,316,124	1,410,247
貸倒引当金	112,531	111,294
流動資産合計	53,384,121	53,856,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,804,889	9,461,354
機械装置及び運搬具（純額）	9,226,349	9,000,087
土地	6,458,132	6,407,282
リース資産（純額）	28,746	26,039
建設仮勘定	1,336,417	1,291,826
その他（純額）	741,278	703,199
有形固定資産合計	27,595,814	26,889,788
無形固定資産		
のれん	291,959	244,065
リース資産	11,995	10,996
その他	2,147,153	1,952,814
無形固定資産合計	2,451,107	2,207,875
投資その他の資産		
投資有価証券	6,571,580	6,188,285
長期貸付金	54,286	52,932
退職給付に係る資産	563,405	594,873
繰延税金資産	443,347	397,305
その他	806,311	794,016
貸倒引当金	3,770	3,770
投資その他の資産合計	8,435,162	8,023,642
固定資産合計	38,482,084	37,121,307
資産合計	91,866,206	90,977,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,727,414	2 17,814,896
短期借入金	3 6,490,266	3 6,701,052
1年内返済予定の長期借入金	443,906	385,099
リース債務	11,739	13,060
未払法人税等	569,420	629,926
賞与引当金	656,720	341,888
役員賞与引当金	70,422	26,017
その他	2,850,672	3,583,173
流動負債合計	28,820,563	29,495,113
固定負債		
社債	1,170,000	1,170,000
長期借入金	4,396,471	4,084,755
リース債務	29,452	24,405
繰延税金負債	1,021,590	882,262
役員株式給付引当金	93,575	117,403
退職給付に係る負債	1,116,690	1,093,763
資産除去債務	314,607	315,744
その他	49,054	48,897
固定負債合計	8,191,441	7,737,233
負債合計	37,012,004	37,232,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	7,297,981	7,297,981
利益剰余金	28,937,991	29,393,990
自己株式	828,559	820,144
株主資本合計	43,921,432	44,385,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,219,427	2,952,240
為替換算調整勘定	442,192	166,712
退職給付に係る調整累計額	409,332	390,051
その他の包括利益累計額合計	3,252,287	2,395,476
非支配株主持分	7,680,481	6,963,998
純資産合計	54,854,201	53,745,321
負債純資産合計	91,866,206	90,977,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,831,088	23,546,263
売上原価	18,545,311	19,142,876
売上総利益	4,285,777	4,403,387
販売費及び一般管理費	2,953,967	2,901,966
営業利益	1,331,809	1,501,420
営業外収益		
受取利息	5,785	5,391
受取配当金	63,632	70,722
為替差益	-	47,809
その他	27,609	16,564
営業外収益合計	97,028	140,488
営業外費用		
支払利息	46,839	48,752
為替差損	13,314	-
その他	11,121	1,739
営業外費用合計	71,275	50,491
経常利益	1,357,562	1,591,416
特別利益		
固定資産売却益	1,014	2,965
特別利益合計	1,014	2,965
特別損失		
固定資産売却損	417	19
固定資産除却損	21,653	11,725
特別損失合計	22,071	11,745
税金等調整前四半期純利益	1,336,505	1,582,637
法人税等	388,429	380,697
四半期純利益	948,075	1,201,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	337,747	352,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	610,328	849,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	948,075	1,201,940
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	383,470	267,359
為替換算調整勘定	462,400	963,630
退職給付に係る調整額	22,808	19,280
その他の包括利益合計	56,122	1,211,709
四半期包括利益	891,953	9,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703,423	7,300
非支配株主に係る四半期包括利益	188,530	2,469

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(BBT)

当社は、平成28年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月14日より導入しております。

取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等(取締役及び執行役員)に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末209,960千円、476千株、当第1四半期連結会計期間末209,960千円、476千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末115,390千円、209千株、当第1四半期連結会計期間末106,975千円、194千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間109,913千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,110千円	1,564千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	862,874千円	843,016千円
支払手形	1,789	1,607

3 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	11,130,000千円	11,130,000千円
借入実行残高	3,927,500	4,115,000
差引額	7,202,500	7,015,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	813,065千円	861,806千円
のれんの償却額	47,894	47,894

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	348,203	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金2,856千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	384,647	6	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金4,115千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	16,007,598	3,385,054	2,521,690	21,914,344	916,744	22,831,088	-	22,831,088
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54,038	14,089	-	68,127	87,816	155,944	155,944	-
計	16,061,637	3,399,143	2,521,690	21,982,472	1,004,560	22,987,032	155,944	22,831,088
セグメント利益又は セグメント損失()	1,164,123	11,986	196,790	1,372,900	2,462	1,375,362	43,552	1,331,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 43,552千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	16,526,275	3,582,610	2,453,821	22,562,707	983,556	23,546,263	-	23,546,263
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	63,672	13,537	84	77,294	130,255	207,549	207,549	-
計	16,589,947	3,596,148	2,453,905	22,640,001	1,113,811	23,753,813	207,549	23,546,263
セグメント利益又は セグメント損失()	1,276,388	129,171	102,822	1,508,382	21,103	1,529,485	28,065	1,501,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 28,065千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円52銭	13円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	610,328	849,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	610,328	849,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,035	64,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円17銭	12円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,528	2,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 信託E口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 清 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 義 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。